



欧州ビジネス協会
在日欧州（連合）商工会議所

人的資源

主要な問題および提案



**入国管理、再入国許可、
および新しい「在留カード」**

入国管理、再入国許可、 および新しい「在留カード」

年次現状報告：大いに進展

- 入管法と外国人登録法の合併案および「在留カード」案の導入が、2009年7月15日に国会で可決された。
- 新制度導入の目標期日は、2012年7月に設定されている。EBC人的資源委員会は現行の枠組みの綿密な見直しを行ってきたが、手続の透明性を維持したことに対し、日本政府を強く支持する。

入国管理、再入国許可、 および新しい「在留カード」

提案

- ❑ 入国管理局は、地方支分部局の設置場所が限られていることに起因する、地方支分部局に定期的に出向く不便さを認識し、地方支分部局に出向かなくても「在留カード」の詳細の変更ができるオンラインおよび郵送申請制度を実施すべきである。
- ❑ 政府は、再入国許可制度を全廃すべきである。12カ月以内に日本へ戻る在留カード保有者の免除は適切な方向へ向かう動きであるが、EBCは、新しい入管法の下でも再入国許可制度を継続する論理的理由が分からない。
- ❑ EBCは、情報保護の確保および日本国民と外国人双方間のプライバシー平等性の追求に鋭意努めることを入国管理局に求める。法務省は、新しい在留カードで使用されるICチップ技術や、ICチップ・リーダーの使用、在留カードに表示される個人情報のセキュリティを注意深く検討すべきである。





職場の多様性



職場の多様性

年次現状報告：進展なし

- ❑ 日本の将来は、高齢化する人口を支えるとともに日本の経済を推進するに十分な労働人口を維持することに大きく依存する。
- ❑ 労働人口を増やすための最も容易な方法は、労働市場への女性の参加を拡大することだろう。
- ❑ EBCは日本政府に対し、職場の多様性に一層焦点を合わせ、労働市場への一層の女性の参加と、家事と子育てへの一層の男性の参加を支援・奨励するよう強く要望する。



職場の多様性

提案

- ❑ 「扶養配偶者」に年間140万円以上の所得をあげる意欲を失わせる「配偶者特別控除」を廃止する。
- ❑ 日本株式会社内での「短時間勤務正社員制度」の認知度を高め、税額控除、給付金またはその他の手段を通してこの制度を利用するインセンティブを企業にもたらし。
- ❑ 女性の労働市場参加と男性の家事参加を支援するための十分な保育施設、制度、人員配備に必要なインフラを大幅に拡大・改善する。
- ❑ 多国籍企業が日本勤務ポストに最良の人材を誘致できるよう、配偶者ビザ保有者に就労許可を自動的に交付する。

...ed country, but thes
...ps it's more true.

Pension

年金

年金

年次現状報告：徐々に進展

ベルギー、フランス、英国、ドイツ、オランダ、チェコ共和国、アイルランド、スペイン、イタリア、スイス、ルクセンブルグ、ハンガリーとの間で、社会保障協定が交渉中または締結済みとなっているが、日本の年金制度への強制拠出の払い戻しは、脱退する外国人の場合は依然、最高3年／約150万円が上限となっている。

年金

提案

- ❑ 日本の公的年金制度への強制拠出は、脱退する外国人とその雇用者に全額払い戻されるべきであり、年金支払は、制度への25年間の拠出要件なしに行われるべきである。
- ❑ 外国の年金制度への拠出に対しても、日本の年金制度への拠出の場合と同じ税控除が適用されるべきである。
- ❑ 日本政府は包括的なEU日本経済統合協定のもとですべてのEU加盟国と社会保障協定を締結すべきである。